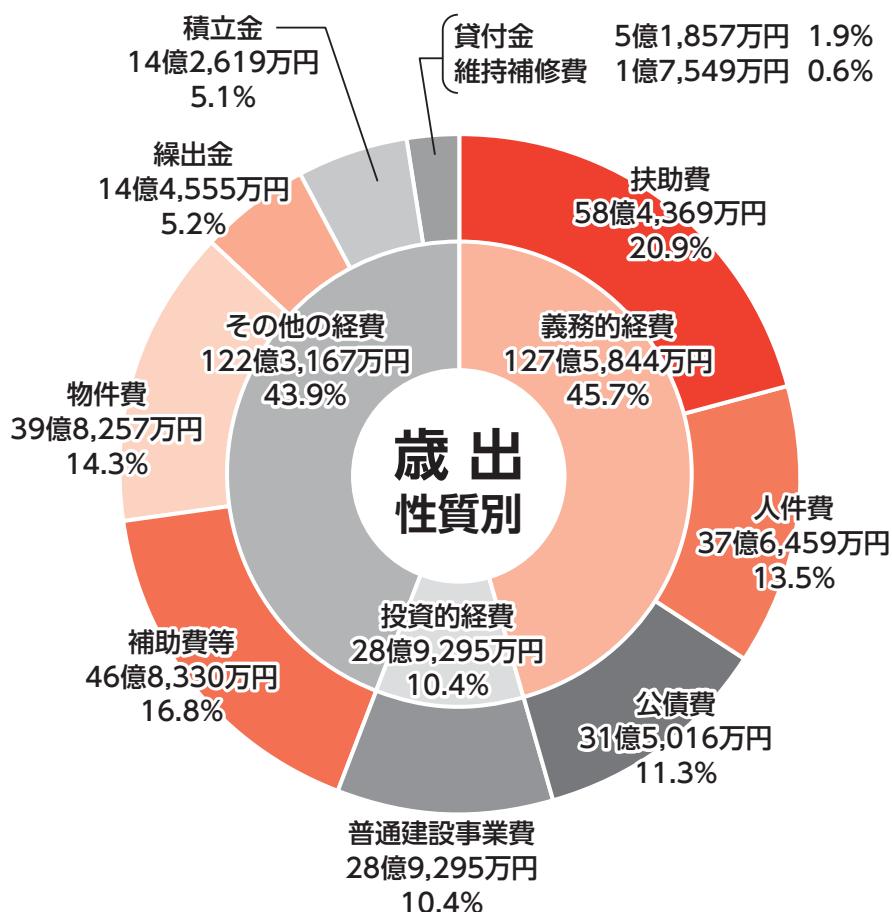


歳出の状況

278億8,306万円

性質別



義務的経費の減少

公債費が増えたものの、委員等報酬の減による人件費の減、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の扶助費の減により、義務的経費全体としては前年度に比べて7億8,524万円、5.8ポイントの減となりました。

投資的経費の減少

石橋複合施設整備事業等で増となる一方、義務教育学校整備事業等の減により、投資的経費全体としては前年度に比べて27億8,055万円、49.0ポイントの減となりました。

その他経費の増加

貸付金や繰出金が減となる一方、積立金や補助費等の増により、その他の経費全体としては前年度に比べて12億5,484万円、11.4ポイントの増となりました。

目的別

民生費の減少

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、学童保育室整備事業等の減により、前年度に比べて6億1,163万円、6.0ポイントの減となりました。

総務費の増加

公共施設整備基金費等の増により、前年度に比べて5億930万円、16.1ポイントの増となりました。

教育費の減少

石橋複合施設整備事業で増となる一方、義務教育学校整備事業や南河内テニスコート拡張整備事業等の減により、前年度に比べて25億4,127万円、43.4ポイントの減となりました。

土木費の減少

スマートIC整備事業や下水道事業会計負担金等の減により、前年度に比べて2,986万円、1.0ポイントの減となりました。

